

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	利益配当金 - 3月31日 中間配当金 - 9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日。 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号(〒171-8508) 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)5391-1900(代表)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

- 平成13年10月1日施行の商法改正により、当社の1単位の株式数(1,000株)は、1単元の株式数(1,000株)に変更になりました。
- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。



会社の概要

商 号 株式会社学習研究社 (英文表示 GAKKEN CO., LTD.)
 設 立 昭和22年 3月31日
 資 本 金 18,052,023,638円
 発行済株式総数 100,958,085株
 株 主 数 13,667名 (平成13年 9月30日現在)
 従 業 員 数 1,418名
 主な事業内容 雑誌、書籍、学習機器、幼児向用品・教材、事務機器、学校用品の製作および販売、学習進学指導、受託業務その他
 事 業 所 (本 社) 東京都大田区上池台 4丁目40番 5号
 〒145 - 8502 (03)3726 - 8111
 (第2ビル) 東京都大田区仲池上 1丁目17番15号
 〒146 - 8502 (03)3726 - 8111
 (第3ビル) 東京都品川区西五反田 4丁目28番 5号
 〒141 - 8502 (03)3493 - 3212
 (その他) 7事業所

学研ホームページ・アドレス

<http://www.gakken.co.jp>

表紙写真 / 「チーターの親子」 アフリカからイラン北部にかけての草原にすんでいるチーターは、ふつう3頭ほどの子を産みます。母親は子供たちのために毎日のように狩りをします。獲物はおもにインパラやグランドガゼルなどの敏捷な中・小型の草食獣なので、獲物を追いかけるときの速度は時速110kmにも達し、陸上で一番速い動物です。

(当社刊「大自然のふしぎ：動物の生態図鑑」より)

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社第56期上半期の営業の概況についてご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、世界経済の減速や米国同時多発テロの影響による輸出の減少予想を背景に、情報技術関連を中心とした生産の落ち込みに歯止めがかからないなど、後退色が鮮明になってまいりました。また、出版業界におきましては、個人消費の低迷に加え、携帯電話やインターネットの普及による消費者の通信費の増大や余暇時間の過ごし方の変化などの影響を受け、雑誌・書籍ともに引き続き売上が前年同期を下回る厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、市販の雑誌・学習参考書、児童書や能力開発分野などが売上・利益面で堅調に推移いたしました。直販の家庭教育事業部門の長期低迷などにより、誠に遺憾ながら損失の計上を余儀なくされました。

この結果、当上半期の売上高は369億2千5百万円、経常損失は23億4百万円、中間損失は27億4千8百万円となりました。

このため、当期の中間配当金につきましては、誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただくことにいたしました。何卒事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後、当社といたしましては、本年10月より、独立事業体経営を目指して各事業分野の営業・編集・製作部門を合わせた事業再編成を実施しており、権限の委譲と責任の明確化を図るとともに、一層の経営効率の向上を目指してまいります。中でも、家庭教育事業の月刊教材部門におきましては、平成14年の文部科学省学習指導要領改訂に合わせ、モノ作りや販売方法等の事業改革に取り組んでおり、堅調を続ける幼児教育事業や教室事業、市販出版事業と合わせて、売上増に全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

取締役社長

遠藤洋一郎

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	50,678	56,388
現 金 ・ 預 金	14,629	19,579
受 取 手 形	1,746	1,829
売 掛 金	15,995	17,106
有 価 証 券	1,000	-
自 己 株 式	-	0
製 品 ・ 商 品	9,534	10,061
仕 掛 品	3,637	3,051
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	211	282
短 期 貸 付 金	156	76
未 収 入 金	8,895	8,917
そ の 他 の 流 動 資 産	145	740
貸 倒 引 当 金	5,274	5,257
固 定 資 産	26,397	31,539
有 形 固 定 資 産	11,934	12,103
建 物	2,237	2,372
構 築 物	22	25
機 械 装 置	15	18
車 両 運 搬 具	0	0
工 具 器 具 備 品	349	377
土 地	9,309	9,309
無 形 固 定 資 産	311	309
電 話 加 入 権	157	157
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	154	152
投 資 等	14,150	19,126
投 資 有 価 証 券	8,355	12,846
子 会 社 株 式	1,877	1,877
長 期 貸 付 金	9,117	5,707
長 期 前 払 費 用	62	93
差 入 保 証 金	1,603	1,816
そ の 他 の 投 資 等	1,548	1,630
貸 倒 引 当 金	8,413	4,844
資 産 合 計	77,075	87,928

科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	21,159	20,391
支 払 手 形	7,634	8,224
買 掛 金	3,805	4,572
短 期 借 入 金	1,700	1,480
未 払 金	26	31
未 払 法 人 税 等	36	36
未 払 消 費 税 等	6	11
未 払 費 用	1,913	2,075
前 受 金	1,375	1,470
預 り 金	944	380
賞 与 引 当 金	925	968
返 品 調 整 引 当 金	968	1,140
子 会 社 支 援 損 引 当 金	1,356	-
構 造 改 善 費 用 引 当 金	465	-
固 定 負 債	12,329	11,888
預 り 保 証 金	6,105	6,472
退 職 給 付 引 当 金	5,801	5,191
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	126	182
子 会 社 支 援 損 引 当 金	254	-
そ の 他 の 固 定 負 債	41	42
負 債 合 計	33,489	32,280
(資 本 の 部)		
資 本 金	18,052	18,052
法 定 準 備 金	33,549	33,549
資 本 準 備 金	32,248	32,248
利 益 準 備 金	1,301	1,301
剰 余 金 又 は 欠 損 金 ()	5,118	3,678
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	243	252
別 途 積 立 金	5,900	5,900
中 間 未 処 理 損 失	11,262	2,474
(中 間 損 失)	(2,748)	(2,508)
評 価 差 額 金	2,897	367
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,897	367
自 己 株 式	0	-
資 本 合 計	43,585	55,647
負 債 ・ 資 本 合 計	77,075	87,928

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額..... 6,936百万円
 2. 担保に供している資産 有形固定資産..... 894百万円
 有 価 証 券..... 499百万円
 3. 保証債務残高..... 3,176百万円

4. 1株当たり中間損失..... 27円22銭
 5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
(経常損益の部)		
営 業 損 益		
売 上 高	36,925	39,473
売 上 原 価	25,008	26,810
売 上 総 利 益	11,916	12,662
返品調整引当金戻入差額	717	524
差 引 売 上 総 利 益	12,634	13,187
販売費及び一般管理費	14,777	15,099
営 業 損 失	2,143	1,912
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	241	261
雑 収 入	83	86
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	105	104
売 上 割 引	310	359
雑 支 出	70	58
経 常 損 失	2,304	2,087
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	68	-
そ の 他 特 別 利 益	-	34
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	178	164
子 会 社 株 式 評 価 損	-	91
貸倒引当金特別繰入損	287	84
そ の 他 特 別 損 失	8	78
税引前中間損失	2,711	2,472
法人税、住民税及び事業税	36	36
中 間 損 失	2,748	2,508
前 期 繰 越 利 益	-	34
前 期 繰 越 損 失	8,513	-
中間未処理損失	11,262	2,474

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役および監査役

(平成13年11月1日現在)

代表取締役社長	遠藤洋一郎	
常 務 取 締 役	古 岡 孝	生産管理部、製作部、資材部、安全審査室担当
常 務 取 締 役	古 岡 秀 樹	出版営業部、IR業務、出版事業マーケティング業務担当
常 務 取 締 役	高橋孝太郎	経営企画室、秘書室、広報室、業務監査室、法務室、関係会社管理室、総務部、人事部担当
常 務 取 締 役	加 藤 建 二	幼児教育事業グループ、新販売事業室、営業業務室担当
取 締 役	北 野 行 二	経理部、資金部、財務管理室担当
取 締 役	秋 山 暁	家庭教育事業グループ担当
取 締 役	小 林 宏 夫	マルチメディア営業部、マルチメディア編集部、デジタルコンテンツ事業部、デジタルネット事業部、総合企画室、国際事業部、情報システム部、CS推進部担当
取 締 役	太 田 雅 男	第三出版事業グループ担当
取 締 役	安 田 健 甫	教室事業グループ、能力開発事業グループ担当、高校編集部長
取 締 役	中 山 俊 夫	第一出版事業グループ、雑誌営業室、広告部、宣伝部担当
取 締 役	井 上 義 弘	文教事業グループ担当、印刷AV事業部長
取 締 役	富 樫 文 夫	第二出版事業グループ、編集総務部、教育情報資料センター室、写真部、マルチメディア編集部(編集サポート)担当、イマジン学園学習指導システム室長
常 勤 監 査 役	丸 山 尊 義	
常 勤 監 査 役	皆 川 昌 勝	
監 査 役	関 根 栄 郷	弁護士
監 査 役	今 泉 正 隆	